

<論文 I >

高度経済成長期における「東北」の人口移動と地域産業の展開
——青森県むつ市脇野沢地区を事例として——

望月 理生

1. はじめに

日本は近代以降、ほぼ一貫して人口が増加してきたが、2008年に総人口が減少に転じ、「人口減少社会」へ突入した¹⁾。国内各地域に目を向ければ、高度経済成長期から現在に至るまで、都市部への人口集中と農山漁村部での人口減少を通じ、人口分布の地域的不平等が拡大してきたといえよう。特に、高度経済成長期には都市部での「過密」とともに、農山漁村部での「過疎」が大きな社会問題となり、1970年には「過疎地域対策緊急措置法」が議員立法で成立する。

高度経済成長期における農山漁村の「過疎」については、「農山漁村を支えている第1次産業＝農林漁業の衰退」が要因として指摘できる。福田(1990)によると、就業人口の動態を明らかにするなかで、農林漁業の衰退に対して、全国的には第2次産業と第3次産業における雇用の大幅な増大が第1次産業就業者の減少分を吸収したが、過疎地域内ではそれほど増大せず、雇用の場が地域で確保できないまま、結果として人口が減少するに至ったのである。したがって、当該時期の「過疎」は、「地域の人口扶養力の土台をなす、地域産業」²⁾であった第1次産業の動態と、地域における人口移動とが相互に関連しつつ生じた現象であったといえよう。

人口移動の側面に着目すれば、高度経済成長期に、『『挙家離村』型の人口流出』³⁾が進んだ西日本から、『『出稼ぎ』型の過疎山村』⁴⁾として再編された東北地方を代表する東日本へと、「過疎」が広がったことは見逃せない。高度経済成長期における東北地方の主な人口移動は、川内(2015)によると、「生産年齢人口の季節的移動、すなわち『出稼ぎ』」と、「集団就職」による「若年労働力の排出」であり、2000年代以降の「東北」における「急激な高齢化と『自然減』による人口減少」は、「高度成長期以降の若年層の流出」によって人口の再生産機能が低下したことが原因であった。

一方、東北地方において、特に出稼ぎ農家が多かったのは、青森県、秋田県、山形県である⁵⁾。国内の農山漁村からの出稼ぎ労働者数は1972年をピークに減少するが、高度経済成長期に出稼ぎ労働者の供給地となった地域の多くはその後、「生産年齢人口の季節的移動」による「季節的過疎」⁶⁾地域から、人口流出による「過疎」地域へと変貌していった。

以上を踏まえれば、高度経済成長期における人口移動と地域産業の動態は、今日の「東北」を形成する重要な契機であったといえよう。本稿では、高度経済成長期において「代表的出稼ぎ地帯」⁷⁾であった東北地方の人口移動と地域産業に焦点を当て、高度経済成長期以降の地域形成を論じてみたい。採り上げる地域は、2005年にむつ市と編入合併して青森県むつ市脇野沢地区となった旧脇野沢村である。

脇野沢村は、下北半島西南に位置し、陸奥湾に面する漁村である。1971年には「過疎地域対策緊急措置法」に基づく過疎地域に指定されており、2018年10月1日時点で当該地域の人口の過半数を65歳以上が占める状況にある。当地の地域産業は漁業であったが、1949年を境に陸奥湾のタラが不漁に陥り、高度経済成長期を通じて出稼ぎ労働者数が増大する。1970年代後半以降はタラ漁に代わる漁業としてホタテガイ増養殖の導入が進められ、現在当地ではホタテガイ養殖が重要な産業のひとつとなっている。当地を対象に、高度経済成長期以降の出稼ぎを中心とする人口移動と地域産業である漁業の展開から、どのように地域が形成されていったかを明らかにしたい。

2. 先行研究の検討

分析に入る前に、本稿に関連する先行研究を3つの研究領域から確認しておこう。

第1に、歴史学の領域では、高度経済成長期を含む東北地方の人口移動を東北開発の視点から捉えた川内(2015)の研究がある。川内は、「敗戦期から高度成長開始期を例外」としながらも20世紀を通

じて「東北」は人口流出地であり続けたと位置づけた上で、高度経済成長期における「東北開発」の評価を行っている。そこでは「都市部への『人口集中』の抑制」を名目に行われたものの、当該政策の人口流出抑制効果は「限定的」かつ「一時的」であったと指摘している。しかし、彼の研究はあくまで「東北」という大きな地域単位で論じており、東北内部のローカルな変化までは論じていない。加えて、東北開発というメゾ視点ゆえに、人口流出に歯止めをかけようとする市町村レベルでの多様な取り組み・成果は、視野の外にはじかれている。

第2に、経済学の領域では、「過疎山村」の東西比較を通じて、高度経済成長期の東北地方における地域の変化を実証した齋藤編(1976)が挙げられる。同書では、過疎現象を「経済の高度成長期における資本の高度蓄積とそれともなう産業構造の変化から生じており、一方での重化学工業の特定地域への集中と、他方では、石炭産業の衰退、さらには、農業構造の変化など、産業部門間の不均等が一段と拡大した過程で発生した現象」⁸⁾と捉えている。

その上で、「東北地方に代表される東日本の過疎山村の多くは、稲作を中心とする商業的農業基盤に比較的恵まれており、従ってまた必ずしも、西日本で一般的にみられるような挙家離村型の人口流出には直接的には結びつかず、近隣の労働市場がある程度発達しているところでは、通勤兼業化が進み、また、未発達のところにおいては、特に稲作単作地帯に典型的にみられるごとく、いわゆる『出稼ぎ』型の過疎山村として再編されてきた」⁹⁾と述べている。

このような視点で各地の研究が収録されているが、なかでも本稿に関わりがあるのが、漁村地域や青森県を対象とする論考である。例えば、千葉・菅野(1976)は、宮城県桃生郡北上町(2005年に合併し現在は石巻市となっている)を対象に、漁村の過疎化を分析している。そこでは、1960年代後半からのワカメ養殖の普及が契機となり、養殖の本格化とともに「出稼ぎから通勤への転換が起きている」ことを指摘する。さらに、当該地域でのワカメ養殖の展開が「新しい地場産業を開拓する意味」を持ち、漁業収入が増加したことで歩調を合わせて、「後継者層のUターンがみられ、人口減少も緩和傾向」を示すようになったとも論じている。つまり、養殖業という新産業の導入が、地域の人口流出動向に変化をもたらしている点が注目される。

また、大内・加藤(1976)は、青森県脇野沢村について言及している。脇野沢村では「出稼ぎを家業とする世帯が異常に高いこと」と「総世帯の過半が出稼ぎ世帯」であることに対応して、「一戸当たりの農業所得は県平均の二割にすぎない」こと、併せて1968年時点の就業者一人当たりの漁業生産額は20万円にすぎず、住民一人当たりの所得は出稼ぎによって県平均の7割近くにかろうじて達した点を挙げている。このような経済状況では、「若年労働力を繋ぎとめる経済的条件はまったく欠いている」といってよく、「中卒者の四割前後は県外に職を求めて流出」しており、脇野沢村における「転出および出稼ぎによる過疎化現象は、旧来の村産業と村落生活のほぼ全面的な解体の表現にはかならない」と結論付けている。ただし、この論考で注目されるのは、「最近年にいたってほたて養殖漁業が軌道に乗るまではそうであった」という限定が付されている点である。つまり、当地における「ほたて養殖漁業」の展開が、人口流出に歯止めをかけるひとつの契機となりうる点が指摘されているのである。だが、その詳細な内容は一切論じられていない。

もうひとつ、高度経済成長期の出稼ぎに焦点を当て、戦後日本資本主義の蓄積構造と農村構造から「構造論的に検討」¹⁰⁾した大川(1979)も採り上げておこう。まず、大川は「出稼ぎ」の概念を「一定期間家から離れて働き、しかる後に必ず家へ帰って来るといふ、いわゆる回帰性を有する一次的離村形態であって、永久離村や、毎日家から通勤する(通勤兼業)といったものとは異なる」¹¹⁾と規定する。その上で、高度経済成長期の日本資本主義が「戦後農地改革で取り残してきた山村に至るまで全国的規模でダイレクトに捉えようとしてきた結果的現象として」、「西日本の『挙家離村』型の人口流出」と「東北地方を中心とする東日本の稲作単作地帯に代表される『出稼ぎ』型の農民の労働力商品化が恒常化した」ことを指摘している¹²⁾。また、東北については1960～72年の間に「出稼ぎ農民数は3倍強に増大し、1972年時点の全国の出稼ぎ農民(約34万人)の56%を占めていたこと」¹³⁾、1974年以降の「『低成長』下」で東北地方出身者の割合は高まったこと¹⁴⁾、東北地方出身者の主な出稼ぎ先は「東京・横浜を中心とする京浜地帯」であり、「東北の出稼ぎ農民にとっての重要な働き場所」であった点が述べられている¹⁵⁾。

同書でも、山形県鶴岡市の分析のなかで「半農半漁的立場にある沿岸漁民」の出稼ぎが採り上げられている¹⁶⁾。そこでは、日本海沿岸の漁村集落では戦前から北海道への漁業出稼ぎが行われており、1974年時点でも漁業出稼ぎが多いことと併せて大工・左官の出稼ぎも多く、稲作単作地帯の農民出稼ぎとは異なる「出稼ぎ構造」となっている点を指摘する。一方、沿岸漁民が出稼ぎ労働者として労働市場へ組み込まれる点については「より一層の漁民層分解論的究明が必要」と指摘するのみであり、漁村内部においてどのように「労働力商品化」が進んだかは明らかにされていない。

第3に、社会学の領域では、青森県津軽地域を対象に、出稼ぎを『「地域を形成しそこに人を引き留め置く力」(ホールド、hold)』¹⁷⁾の視点で捉える作道(2008)の研究が挙げられる。作道は、「同郷者の人間関係の中で、稼働先、稼働時期を決定し、将来を展望する彼らの姿」から「主体的な実践」として出稼ぎを捉えている。その上で、「出稼ぎが地域で暮らすための選択肢として客観的にも主観的にも身近に存在する様態」を「出稼ぎのベースライン化」と称し、ベースライン化が「地元に必要な生業基盤のない人びとを地元にはひきとめる」ような「人口プールの流出を防ぐ防波堤として機能した可能性」を指摘している。

また、山下(2008)は「集団就職と出稼ぎは、周縁地域の就業パターンの特徴を端的に表すものであるが、いずれも青森県に顕著とされた現象」としたうえで、「昭和一桁生まれ世代の(都市的)出稼ぎは、つねに故郷への帰還に結びついていた」と指摘する。これに対し、「昭和10年代生まれや戦後直後生まれ世代では、その後のUターンも多かったにせよ、集団就職や他県への就業は県外への排出を意味した(とくに男子)」¹⁸⁾と指摘する。これは、世代間における人口移動の変化に着目している点で、興味深い結果を示している。

このように、作道と山下の研究は、生活史の視点から出稼ぎおよび出稼ぎ労働者の送り出し地域を捉えるという重要な視角を有してはいるものの、高度経済成長期における日本資本主義の展開や地域経済の構造変化は、個人の生活史のうちに解消されてしまっている。

以上3つの研究領域の先行研究に加え、青森県の出稼ぎを対象とした研究では、津軽地方の農村を分

析したものが多くものの、そのなかで青森県における出稼ぎの歴史の変遷を指摘する先行研究も存在する。

川本(1972)は、青森県の出稼ぎはもともと北海道への「漁撈出稼ぎ」に始まったと指摘し、1956年以降のニシン漁の衰退が北海道での「漁撈出稼ぎ」者数を急落させると同時に建設業への出稼ぎが急増、高度経済成長による東京・関東方面での労働力需要の拡大のもとで、「伝統的出稼労働市場であった北海道から関東・中京方面の新労働市場へと出稼先が移行」していったと指摘する。

神田(1978)は青森県における出稼ぎの歴史的特徴を把握するにあたり、以下のような3つの時期に区分している。第1に第二次世界大戦前の「北海道、北洋への水産業出稼ぎ」、第2に1950～65年の「北海道建設出稼ぎ」、第3に1965年以降の「南下現象をともなった農村出稼ぎ」である。第1および第2の時期には漁村を抱える地域からの出稼ぎが多く、第2の時期における「建設業への専門出稼ぎ化は、零細な沿岸漁業と結合していた半プロレタリアートの漁業出稼ぎからプロレタリア化した出稼ぎである」と指摘する。第3の時期には、1967年に北海道出稼ぎが急減するとともに農民の副業的な出稼ぎを中心とする冬型の出稼ぎが増大するという特徴を指摘する。さらに、神田は1965年以降の出稼ぎ労働者について、出稼ぎ減少地帯は「南部地帯と東津軽郡、下北郡の漁村地帯に集中する」一方、出稼ぎ急増地帯は津軽の農業地帯であるという地域的特徴を指摘している。

このように川本や神田は、青森県からの出稼ぎ労働者総体の動向として、北海道への漁業出稼ぎから建設出稼ぎへと移行し、さらに1960年代後半以降は農村から関東への建設出稼ぎが拡大していく局面を捉えている。その一方、戦前から北海道への漁業出稼ぎ労働者数が多かった漁村において沿岸漁民のプロレタリア化がどのように進み、また漁村において関東への出稼ぎが1960年代後半以降、どのように拡大したのかまでは論じていない。

以上を踏まえれば、東北地方の出稼ぎや過疎に関する先行研究は、農山村については一定の蓄積があるものの、ワカメ養殖の導入した北上町や「ほたて養殖漁業」を導入した脇野沢村の事例を除けば、漁村を対象とした研究は手薄であるといえる。加えて、青森県の出稼ぎの動向は戦前から高度経済成長期ま

では素描されているものの、戦前から北海道への漁業出稼ぎが盛んであった漁村における出稼ぎの展開や漁民の労働力商品化の条件となる漁業の展開を論じたものは見当たらない。

本稿では、高度経済成長期における東北地方と出稼ぎ労働者が多出していた青森県脇野沢村を対象に、人口流出の状況を確認し、出稼ぎと漁業の展開を明らかにする。その際、第1に、高度経済成長期以降2000年代までの人口移動と漁業の展開を連続的に把握し、地域の変化を捉えること、第2に、漁業の展開を通じて、地域の内発的な変化を捉えること、以上2つの分析課題を設定する。

構成は以下のとおりである。3. では、東北地方および青森県ならびに脇野沢村の人口動態を整理し、高度経済成長期以降今日に至る人口流出の状況を示す。4. では、脇野沢村における出稼ぎと漁業の展開を示し、高度経済成長期を通じた地域産業の変化を明らかにする。5. では、本稿で得られた結果をまとめ、今後の課題を提示する。

3. 東北地方および青森県ならびに脇野沢村の人口動態

(1) 東北地方および青森県の人口動態

高度経済成長期は都市部の「過密」と農山漁村部の「過疎」が社会問題化し、東京を中心とする大都市圏への一極集中が進んだ時期である。そこで、1945年から2015年までの日本の総人口に占める都市部と東北地方との人口構成を図1で確認し、日本における人口分布の推移を確認したい。

2015年時点の各地域の人口は、東京圏（東京都、

神奈川県、埼玉県、千葉県）は約3,600万人、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）は約1,800万人、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）は約1,100万人、東北地方は約900万人となっている。総人口に占める東京圏の人口は1945年以降一貫して拡大しており、1945年時点の13%から2015年には28%にまで拡大する。特に、1945年から1975年までは10%以上の人口増減率¹⁹⁾を示しており、第二次世界大戦後の復興期から高度経済成長期まで急激な人口増加があったことがわかる。大阪圏では1975年に15%に達して以降、1990年には14%へ低下するもののほぼ横ばいで推移している。名古屋圏では、1945年時点の8%から緩やかに拡大し、2015年時点で9%に達している。

これに対し、東北地方の人口は1945年以降一貫してシェアを低下させてきた。1945年時点では総人口に占める人口比は11%であったものの、1960年には10%を切り、2015年には7%となっている。

東北6県の人口増減率を示したものが表1である。宮城県を除く5県では、1960年代から人口が減少し1970年代に増加に転じたものの、1990年代には青森県、岩手県、秋田県が再び減少に転じ、2000年代に福島県と山形県が再び減少に転じている。宮城県は、1950年代以降2005年まで一貫して増加傾向であったものの、2010年から減少に転じている。

東北地方内部の人口移動をみると、宮城県は常に他東北5県から転入超過である一方、東京圏に対しては1974～76年、1979年、1993～95年の3時期を除いて転出超過となっている。したがって、宮城県では「地方中枢都市」である仙台市を中心に

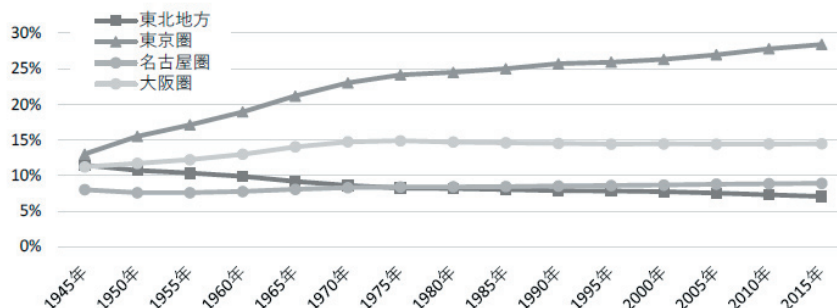


図1 総人口に占める東北地方および各大都市圏の人口

(出所) 『国勢調査』より筆者作成。

注) 東北地方：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県。大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。

表1 東北地方各県の人口増減率

| | 1950年 | 1955年 | 1960年 | 1965年 | 1970年 | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 青森県 | 18% | 8% | 3% | -1% | 1% | 3% | 4% | 0% | -3% | 0% | 0% | -3% | -4% | -5% |
| 岩手県 | 10% | 6% | 2% | -3% | -3% | 1% | 3% | 1% | -1% | 0% | 0% | -2% | -4% | -4% |
| 宮城県 | 14% | 4% | 1% | 1% | 4% | 7% | 6% | 5% | 3% | 4% | 2% | 0% | -1% | -1% |
| 秋田県 | 8% | 3% | -1% | -4% | -3% | -1% | 2% | 0% | -2% | -1% | -2% | -4% | -5% | -6% |
| 山形県 | 2% | 0% | -2% | -4% | -3% | 0% | 3% | 1% | 0% | 0% | -1% | -2% | -4% | -4% |
| 福島県 | 5% | 2% | -2% | -3% | -2% | 1% | 3% | 2% | 1% | 1% | 0% | -2% | -3% | -6% |

（出所）『国勢調査』より筆者作成。

注）人口増減率は、前年から当年までの増減数を前年人口で除したものである。

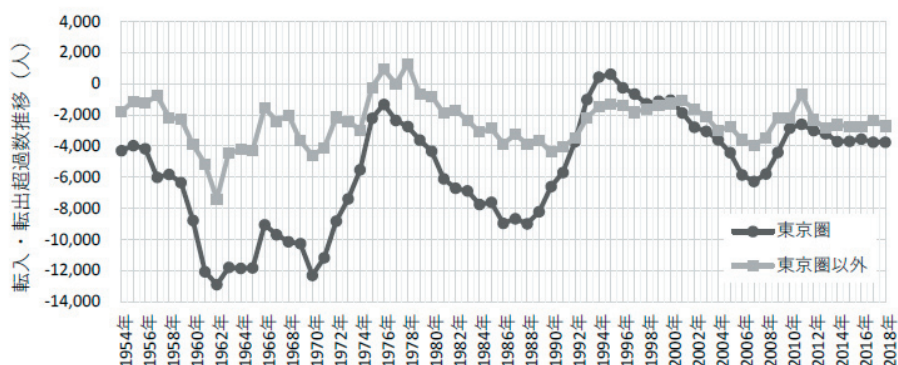


図2 青森県における転入・転出超過数の推移

（出所）『住民基本台帳』より筆者作成。

注）東京圏；東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県。

東北他5県から人口が流入する一方、東京圏へ人口が流出する構造となっている。高度経済成長期以降も東北地方が「人口流出地」であったとはいえるが、他地域への東京等の都市圏へ直接的に人口が流出するだけでなく、東北5県から宮城県へ流入する構造も存在している。

一方、青森県の転入・転出超過数の推移を示したものが、図2となる。当該県の転入・転出超過数は東京圏が圧倒的に大きい。東京圏に対しては1994～95年のみ転入超過となっており、他の期間は転出超過となっている。年代別に転入・転出超過数の拡大と縮小をみると、1957～70年に拡大、1971～76年に縮小、1977～88年に拡大、1989～95年に縮小、1996～2007年に拡大、2008～11年に縮小、2012～14年に拡大した後、2018年までほぼ同水準で推移している。

以上をみれば、1954年以降の青森県の東京圏に対する人口の社会動態は、景気動向に大きく左右されているといえよう。転出超過数に着目すれば、

1950年代後半から1970年代前半までの高度経済成長期は、他の景気拡大期に比べ転出超過数が極めて大きい。特に、1961年から1971年の10年間は、1966年および1967年が9,000人の転出超過である以外は、毎年1万人以上の転出超過であった。

（2）脇野沢村の人口動態

脇野沢村の人口は表2にあるように、1955年の4,788人を最大として減少し続け、2015年には1,525人となる。人口増減率をみると、1970年に10%減を記録した後、2000年代にも急激に人口減少が進む。また、青森県の人口が拡大した1970年から1980年にかけても、当該地域の人口は減少する。

脇野沢村における1970年と2000年の年齢階層別人口を示したものが図3である。1970年には15歳未満が1,304人いたものの2000年には350人となり、30年間で年少人口（15歳未満人口）は73%減となっている。なお、2015年にはさらに減

表2 脇野沢村の人口および人口増減率の推移

| | 1950年 | 1955年 | 1960年 | 1965年 | 1970年 | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人口（人） | 4,583 | 4,788 | 4,742 | 4,689 | 4,205 | 3,873 | 3,739 | 3,486 | 3,202 | 3,019 | 2,775 | 2,280 | 1,820 | 1,525 |
| 人口増減率 | - | 4% | -1% | -1% | -10% | -8% | -3% | -7% | -8% | -6% | -8% | -18% | -20% | -16% |

（出所）『国勢調査』より筆者作成。

注）人口増減率は、前年から当年までの増減数を前年人口で除したものである。

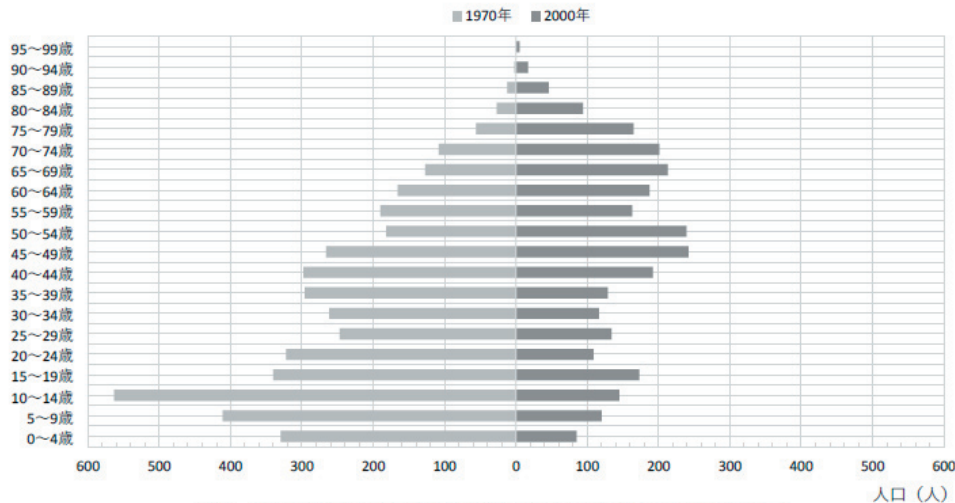


図3 1970年および2000年の脇野沢村の年齢階層別人口

(出所) 『国勢調査』より筆者作成。

少し、241人となっている。これに対し、老年人口(65歳以上人口)は1970年の332人から2000年の741人へ2倍以上の増加を示し、高齢化率(総人口に対する65歳以上の割合)は約41%に達している。

また、当地のコーホートをみると、1970年時点で10~14歳であった人口は563人であるが、10年後の1980年時点の20~24歳人口は232人と半数以下に減少する。1970年以降いずれの年の10~14歳であっても、20~24歳時には人口が半数以下に減少し、後に大きく拡大することはほとんどない。したがって、進学や就職を機に当地を離れる若年層が圧倒的に多く、流出した若年層が再び戻ってくることは極めて少ないといえよう。このことから、人口を再生産する若年層の恒常的な流出が、以後の年少人口の激減を招来し、現在に至っている。

なお、脇野沢村史調査団編(2008)では、脇野沢村からの転出者数と転出先の内訳が整理されている²⁰⁾。これによれば、1956年から1975年までの転入者数は295人に対し、転出者数は677人となっている。転出先の内訳は、青森県内他市町村313人、北海道161人、関東109人、東北41人、その他53人となっている。一方、1976年から1995年までの転入者数は107人に対し転出者数は430人となっており、転出先の内訳は青森県内他市町村194人、北海道63人、関東86人、東北40人、その他47人となっている。

上記を転出者総数に占める転出先別転出者数の割合でみると、青森県内他市町村への転出者数の割合は、1956年から1975年までが46%、1976年か

ら1995年までが45%とほとんど変化がない。これに対し、北海道への転出者数の割合は24%から15%に低下する一方、他地域への転出者数の割合は拡大する。なかでも関東への転出者数の割合は16%から20%へと拡大していった。

田添・篠筒(1966)は、福島県会津地方の転入による人口移動を明らかにするなかで、高度経済成長期に「日本資本主義が、その労働市場の『給源』的基礎」を全国的かつ統一的ともいえる形で確立したと指摘している。田添・篠筒によると、当該基礎を確立する過程において、地方社会がある程度の独自性をもって歴史的に形成してきた「労働力移動を軸とする人口移動の地域的連関」が「分断」され、「その断片」が「中央」、すなわち京浜地区に「直接的に再編成」されていった。次章で詳しく述べるが、本稿が対象とする青森県脇野沢村は、戦前から北海道への漁業出稼ぎが多い地域であった。高度経済成長期以降の人口流出先の変遷は、漁業出稼ぎを通じて歴史的に形成されてきた北海道との「人口移動の地域的連関」が「分断」される過程であったと同時に、関東へ再編成されていった過程を表しているといえよう。

4. 脇野沢村における出稼ぎとホタテガイ増養殖の展開

(1) 脇野沢村における出稼ぎの展開

ここでは、脇野沢村の自治体史に依拠しつつ、当地の出稼ぎの展開を明らかにする。出稼ぎの展開を叙述するにあたり、青森県における出稼ぎの歴史的

特徴から時期区分を行った神田（1978）に沿って、第二次世界大戦前の「北海道、北洋への水産業出稼ぎ」を第1期、1950～65年の「北海道建設出稼ぎ」を第2期、1965年以降の「南下現象をともなった農村出稼ぎ」を第3期として整理する。

もともと、脇野沢村を含む下北半島は、近世には北前船の寄港地として海産物やヒノキ材の移出が行われていた²¹⁾。明治以降、下北半島では山林の国有化が進み、「檜材の伐採や移出が微々たるものになった」こと、「和船による海運が衰退傾向」となるなかで、脇野沢村は湊町としての「位置的重要性」を失っていくこととなる²²⁾。これに代わって、「明治中頃に向けて鱈漁を中心とする漁業は、脇野沢においてその相対的重要性」²³⁾を高めていき、地域産業としての地位を漁業が確立していった。

第二次世界大戦前となる第1期では、脇野沢村の出稼ぎは主に北海道の漁業出稼ぎであり、明治後期以降は樺太や千島、カムチャツカや北洋へと拡大する²⁴⁾。当地におけるタラの漁期は12月から翌2月までである一方、北海道のニシンは2月から4月が漁期であったため、戦前にはタラ漁後の漁閑期にニシン場へ出稼ぎに行くことが当地の生活に組み込まれていた。

第2期は1950～65年にあたるが、当地では1949年のタラの大不漁をきっかけとして、『鱈の村』から『出稼ぎの村』へ、その性格を大きく変化させていくことになる²⁵⁾。村役場が補足していた出稼ぎ労働者数は1945年および1946年には40人台であったが、1947年に約90人に、1948年以降1952年の間に150人以上に拡大、1953年になると200人台に拡大する²⁶⁾。

当地の重要な出稼ぎ先であった北海道のニシンの漁獲量は1899年の72万トンピークに減少していき、1950年から1954年には11万トンから28万トンの間を推移、1955年には5万トン以下に低下し²⁷⁾、1958年には青森県からのニシン漁出稼ぎは皆無となる。一方、脇野沢村で最初に土木事業の出稼ぎが始まったのは1951年とされ²⁸⁾、1957年ないし1958年には「土木建設関係の稼ぎに大挙して押しかける」出稼ぎが一般化する²⁹⁾。ニシン場に代わる出稼ぎ先となったのが、北海道開発に伴って夏季に集中して実施される土木事業であった。

北海道開発については池田（2001）が詳しいため、これに依拠し整理すると、以下のとおりである³⁰⁾。

北海道では、政府によって1950年に「北海道開発庁」が翌51年に「北海道開発局」が設置されることで、「政府主導」の北海道開発が進められることとなる。一方、北海道においては、知事の諮問機関として「北海道総合開発委員会」が1950年に設置され、翌51年に「食糧増産と人口収容、原料資源開発が目的」となっていた「第1次総合開発5か年計画」を政府に「具申」し実施される。1958年には「第2次5か年計画」が実施されるが、その計画は、①主要経済圏を結ぶ道路・鉄道網の整備、港湾整備、②鉱工業地帯の整備、③国土保全・住宅対策、④文化厚生・労働施設の整備など行うというものであった。

このような背景のもと、1958年から1960年代前半にかけて出稼ぎ労働者数は800人近くにまで急拡大する。また、出稼ぎ期間は3か月から8か月に延び、出稼ぎ後に失業保険の給付を受ける「夏型出稼ぎ」が当地に定着する。その後、1964年には800人を下回るものの、第3期にあたる1965年以降1973年まで600人以上の出稼ぎ労働者数を維持する。1966年時点で脇野沢村の出稼ぎ世帯のうち、「出稼ぎを家業と答える、いわゆる専業主業出稼ぎ」は約88%を占めていた。高度経済成長期を通じて拡大した当地の出稼ぎ労働者数も、1975年ごろから「はっきりと減少傾向を示す」ようになった³¹⁾。自治体史では、1960年から1975年ごろまでが脇野沢村において「出稼ぎが盛んであった一つの時代」であったと評価されている³²⁾。

出稼ぎの最盛期における仕送り額をみると、当地に三行ある金融機関のうち、一行のみで6億円が振り込まれており、単純に計算すると三行合計で18億円前後が当地に振り込まれていたという³³⁾。1970年の脇野沢村の村内総生産が5億7,100万円³⁴⁾とされており、出稼ぎによって、いかに大きい金額が村内にもたらされてきたかがわかるであろう。出稼ぎによる収入は、「脇野沢村の経済や人々の生活の向上に果たした役割」³⁵⁾も大きかった。

加えて、脇野沢村では、1960年代後半から1970年代前半にかけ、行政主導のもと出稼ぎ労働者に「土留、発破、型枠、重機オペレーターなどの技能や資格の習得」を勧めていた点も注目される³⁶⁾。この奨励策を受けて、当地の出稼ぎ労働者は「漁師から出稼ぎ専業になったものが多く、農閑期利用の出稼ぎと違って時間をとりやすかったことやプロ意識から、多くの出稼ぎ者がいくつかの技能や資格

表3 脇野沢村の出稼ぎ先別人数の内訳

| | 1965年 | | 1970年 | | 1975年 | | 1985年 | | 1991年 | |
|-----|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 |
| 北海道 | 397 | 62% | 355 | 55% | 206 | 35% | 101 | 24% | 53 | 14% |
| 関東 | 190 | 30% | 212 | 33% | 256 | 44% | 199 | 47% | 215 | 58% |
| その他 | 49 | 8% | 75 | 12% | 122 | 21% | 120 | 29% | 105 | 28% |
| 合計 | 636 | 100% | 642 | 100% | 584 | 100% | 420 | 100% | 373 | 100% |

(出所) 1965年の数値は脇野沢村史調査団編(1983), 217頁。1970年の数値は脇野沢村史調査団編(2008), 530頁。1975年の数値は脇野沢村史調査団編(2008), 532頁。1991年の数値は脇野沢村史調査団編(2008), 551頁。上記の元出所は「脇野沢村役場資料」である。1985年の数値は脇野沢村の広報誌「かけはし」1986年7月10日号である。

注) 各年の人数はいずれも当時の村役場が把握していた数値ではあるものの、それぞれ統計の取り方が異なっている可能性がある。そのため、当該表の人数はあくまで傾向の把握にとどめて捉えるべきである。

を獲得³⁷⁾していった。その結果、脇野沢の出稼ぎ集団は「建設会社から引っ張りだこで、安全意識が高く、賃金格付けも高かった」という³⁸⁾。これは、技能や資格の取得を通じて「漁師」から「出稼ぎ専業」へと「脱漁民化」が促進されたとみることができよう。

表3は、1965年から1991年までの出稼ぎ就労者数と出稼ぎ先別人数を示したものである。使用している資料が異なるため年次比較はできないが、就労地の傾向を捉えることは可能である。出稼ぎ先別人数の内訳とその変化をみると、1965年の出稼ぎ労働者数636人のうち、北海道は397人で62%を占め、関東は190人で30%を占めていた。だが、1970年になると、出稼ぎ労働者数642人のうち北海道は355人で55%を占め、関東が212人で33%を占めるようになる³⁹⁾。そして1975年以降は、関東が最も多い就労地となっていく。1991年の出稼ぎ労働者数は373人いるが、北海道への出稼ぎは53人とその割合が14%に縮小するのに対し、関東への出稼ぎ労働者は215人となり⁴⁰⁾、出稼ぎ労働者の58%が関東へ向かうようになる。

北海道開発の労働力需要は1964年頃をピークに下降傾向に入ったとされる一方、1950年代後半からは高度経済成長下で関東・関西・中部地方での公共事業や民間設備投資が拡大していったとされている⁴¹⁾。これに対し、当地の出稼ぎ労働者の向かう先は、高度経済成長期を通じて北海道の労働市場から関東の労働市場へと緩やかに移行し、「構造不況の時代」⁴²⁾にあたる1975年以降には関東が主な労働市場となっていた。

以上みてきたように、脇野沢村は戦前から北海道への漁業出稼ぎが盛んな地域であったが、1949年に起こったタラの「資源変動」による漁獲量急減は、漁村労働力を急激に過剰化させることとなった。当

該過剰労働力は、当初、北海道への漁業出稼ぎに向かったが、1950年代に北海道のニシン場が衰退すると、これに代わり北海道開発に伴う土木事業に吸収されていった。高度経済成長期を通じて当地の出稼ぎ先は北海道が最も多かったが、当該期間を通じて徐々に関東への出稼ぎ労働者の割合が拡大し、1975年になると出稼ぎ先は関東が最も多くなる。以後は出稼ぎ労働者数が減少しつつも関東を就労先とする出稼ぎの割合は拡大していった。

なお、当地では1960年代後半に「専業」的な出稼ぎが形成される。その際、行政主導のもとで建設業に関わる技能や資格の習得が勧められる一方、技能や資格を習得した当地の出稼ぎ集団が建設業界から高い評価を得ていった過程が目される。

(2) 脇野沢村におけるホタテガイ増養殖の展開

脇野沢村では1949年以降のタラの大不漁が出稼ぎを拡大したことはすでに述べた。当時の様子について、脇野沢村漁業協同組合(以下、脇野沢漁協)婦人部副部長は以下のように回顧している⁴³⁾。すなわち、タラが全くの不漁となり、「イワシ、コウナゴの定置網漁業などで努力した」ものの報われず、「漁業経営は赤字続きで向上の色が見えず、それぞれに大きな借財を背負い、収入の道を出稼ぎに依存しなければならなくなりました」というものである。

1953年には農林中金および県漁信連の借金が3,500万円に達し、翌1954年には「手持ち漁船110隻のうち45隻を北海道の単協に身売り」という事態に陥っていた⁴⁴⁾。境(1976)によれば、タラおよびイワシの不漁が続いたことで、脇野沢漁協の組合員はタラ全盛期の3分の1に減少したという。1974年には出稼ぎを中心に行っている正組合員29人、准組合員165人の計194人が漁協を脱退する。

その結果、脇野沢漁協は正組合員 141 人、准組合員 45 人の合計 186 人となった⁴⁵⁾。

このようななか、当地では、タラ漁に代わる産業として、1970 年代以降、ホタテガイ増養殖の導入が試みられる。具体的には、1960 年代後半から 1970 年前半まではホタテガイ増殖として稚貝放流が試みられてきたが、1970 年代後半からはホタテガイ養殖の導入が試みられ、1980 年代後半にホタテガイ養殖が本格化する。

青森県陸奥湾のホタテガイ増養殖事業は、1950 年代から国および青森県が進めてきた。国および県は、採苗事業を 1953 年度から 1967 年度まで、中間育成事業を 1955 年度から 1967 年度まで、それぞれ陸奥湾内のホタテガイ関係漁業協同組合に助成する形で実施した。これにより得られた稚貝を各漁業協同組合の共同漁業権漁場に放流することで、陸奥湾では毎年 1,000 トン台の漁獲量を安定的に確保できるようになった⁴⁶⁾。

こうして、陸奥湾のホタテガイ生産量は 1965 年から急激に進展したが、1972～73 年に陸奥湾で地まき貝の斃死率が急激に上昇、また養殖貝の実入りも急に悪くなり、1975 年に養殖貝の大量斃死が起こる⁴⁷⁾。これを受け、陸奥湾ではホタテガイの養殖量の制限が課され、現在に至っている。

脇野沢村のホタテガイ増養殖は、1963 年に脇野沢漁協が自営事業としてホタテガイ採苗事業を試験的に実施したことからはじまる⁴⁸⁾。以後、徐々に施設を拡大したものの、当時の漁協は財政的に恵まれず、正規の人夫を雇用できなかったため、漁協婦人部に協力を依頼した。婦人部の女性も「いくらか現金収入を得ながら組合に手伝いのであれば

と、20 名で、ホタテガイ採苗事業に協力すること」⁴⁹⁾となった。

境（1976）によれば、1967 年には増殖事業として青森県青森市奥内産のホタテガイ 131 万枚を購入し地場の漁場に放流した。さらに 1970 年には 2、400 万枚と、これまでの 10 倍にあたる放流を実施し、翌 1971 年にも地場採苗稚貝を 4,700 万枚放流し、ホタテガイ生産体制を確立する⁵⁰⁾。1973 年には 6,800 万枚の採苗に成功し、地場放流に 5,000 万枚、残り 1,800 万枚を岩手県山田湾などに販売している⁵¹⁾。その結果、1974 年のホタテガイの水揚量は 1,437 トン、2 億 1,000 万円となり、鮮魚の水揚げの約 2 倍となったものの⁵²⁾、地撒きしたホタテガイの水揚げは思うように伸びなかった⁵³⁾。

1970 年代後半からは、漁協職員が組合員宅を 1 軒ずつ回り、ホタテガイ養殖の導入を勧めていった。当時、隣町の川内町（2005 年に青森県むつ市に編入合併）では本格的にホタテガイ養殖が操業されていたため、脇野沢村でのホタテガイ養殖は、川内町に隣接する脇野沢村小沢から始まったという。実際、境（1976）で整理されている脇野沢漁協に所属するホタテガイ養殖業者は、小沢 4 人、寄浪 2 人、蛸田 2 名の計 8 人で⁵⁴⁾、小沢に養殖業者が多く立地している。

脇野沢村全体でホタテガイ養殖が本格的に導入されるのは、1987～88 年である。導入に際して、国からの直接的な補助はなく、当時創設されたばかりの「無利子の融資制度」⁵⁵⁾が資金として利用された。

当地のホタテガイ養殖の推移を示したものが表 4 である。なお、ホタテガイ養殖が漁業センサスで把握されるようになったのは 1973 年からであるため、

表4 脇野沢村においてホタテガイ養殖を営んだ経営体数の推移

| | 漁業経営 体総数 | ホタテガイ養殖を 主として営んだ経営体 | | ホタテガイ養殖を 営んだ経営体 | |
|-------|-------------|------------------------|---------|--------------------|---------|
| | | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) |
| 1973年 | 92 | 2 | 2% | 10 | 11% |
| 1978年 | 93 | 2 | 2% | 6 | 6% |
| 1983年 | 101 | 17 | 17% | 24 | 24% |
| 1988年 | 85 | 19 | 22% | 43 | 51% |
| ⋮ | | | | | |
| 2003年 | 65 | 26 | 40% | 35 | 54% |
| 2008年 | 49 | 25 | 51% | 33 | 67% |
| 2013年 | 39 | 30 | 77% | 31 | 79% |

（出所）『漁業センサス』から筆者作成。

注）「主として営んだ」漁業種類とは、漁業経営体が過去1年間に営んだ漁業種類のうち主たる漁業種類をいい、漁業種類を2種類以上営んだ場合、販売金額1位の漁業種類をいう。

同年より作表している。1980年代以降、ホタテガイ養殖を営んだ経営体が急拡大し、1988年には経営体の過半数がホタテガイ養殖を営んでいることがわかる。ホタテガイ養殖を主として営む経営体も同年に拡大し、1988年には全体の22%を占めるようになった。2013年にはホタテガイ養殖を営む経営体は79%にのぼり、販売金額1位となる経営体も77%を占めている。

このように、当該地域ではホタテガイ養殖が導入された結果、網漁業とホタテガイ養殖を組み合わせた漁業者層と、ホタテガイ養殖を導入せずに網漁業と夏の出稼ぎを組み合わせた漁業者層とに分化する。現在も漁業を継続しているのはホタテガイ養殖を導入した漁業経営体がほとんどであり、冬のタラ漁と夏の出稼ぎを組み合わせていた漁業経営体は存続することができなかった⁵⁶⁾。

この点を示したものが表5である。1960年代から1980年代まで個人漁業経営体は80経営体以上あり、1983年には100経営体あったものの2013年には39経営体にまで減少している。地域の専業別の個人漁業経営体数をみると、1970年代までは兼業が中心となっているが、1980年代以降は専業が当該地域の個人漁業経営体の中心となっている。

漁業を従とする個人経営体である第2種兼業の割合は1968年に64%と過半数を占めているものの、以後その割合を減じていき、2013年には0経営体となる。一方、漁業を主とする個人経営体である第1種兼業は1978年に73%と大きく割合を高めたも

のの以後は割合を減じ、代わって専業が1980年代に拡大する。したがって、当地の個人漁業経営体は1970年代に第2種兼業から第1種兼業へ、1980年代に第1種兼業から専業へと遷移していったといえる。

一方、当地における漁業以外の「臨時雇・日雇」に従事した経営体を表6でみると、1973年時点では第1種兼業で漁業以外の「臨時雇・日雇」に従事した割合は個人漁業経営体総数の24%を占め、第2種兼業で漁業以外の「臨時雇・日雇」に従事した割合は個人漁業経営体総数の46%を占めていた。これが1988年には第1種兼業で漁業以外の「臨時雇・日雇」に従事した割合は個人漁業経営体総数の18%へ、第2種兼業で漁業以外の「臨時雇・日雇」に従事した割合は個人漁業経営体総数の8%へ変化する。

以上より、漁業以外の「臨時雇・日雇」に従事した個人漁業経営体は第2種兼業では減少し、第1種兼業においては1973年から1983年まで減少したものの、1988年に再び割合が大きくなる。しかしながら、兼業経営体数が減少するなかで、漁業以外の「臨時雇・日雇」に従事した個人漁業経営体も割合を縮小させていく。漁業センサス等では現れない漁家の出稼ぎ労働も、上記の傾向のもと減じていったと考えられる。

以上をみれば、ホタテガイ養殖が当地で展開すると同時に専業の個人漁業経営体が拡大し始める1983年が、当地における漁業のあり方を決定する契機となった年であるといえよう。ホタテガイ養殖が本格化する1980年代後半以降は、ホタテガイ養

表5 脇野沢村における兼業種類別個人漁業経営体数の推移

| | 総数 | 専業経営体数 | | 兼業経営体数 | | 第1種兼業 | | 第2種兼業 | |
|-------|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | | 経営体数 | 構成比(%) | 経営体数 | 構成比(%) | 経営体数 | 構成比(%) | 経営体数 | 構成比(%) |
| 1963年 | 99 | - | - | 99 | 100% | 56 | 57% | 43 | 43% |
| 1968年 | 88 | 1 | 1% | 87 | 99% | 31 | 35% | 56 | 64% |
| 1973年 | 91 | 2 | 2% | 89 | 98% | 44 | 48% | 45 | 49% |
| 1978年 | 92 | 1 | 1% | 91 | 99% | 67 | 73% | 24 | 26% |
| 1983年 | 100 | 16 | 16% | 84 | 84% | 57 | 57% | 27 | 27% |
| 1988年 | 84 | 20 | 24% | 64 | 76% | 54 | 64% | 10 | 12% |
| ⋮ | | | | | | | | | |
| 2003年 | 64 | 25 | 39% | 39 | 61% | 29 | 45% | 10 | 16% |
| 2008年 | 49 | 34 | 69% | 15 | 31% | 14 | 29% | 1 | 2% |
| 2013年 | 39 | 31 | 79% | 8 | 21% | 8 | 21% | - | - |

(出所) 『漁業センサス』から筆者作成。

注1) 第1種兼業とは、個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいう。

注2) 第2種兼業とは、個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業からの収入よりも大きかった場合をいう。

表6 脇野沢村において漁業以外の臨時雇・日雇に従事した個人漁業経営体

| | 個人漁業経営体 総数 | | 兼業経営体 | | 漁業外やとわれのうち、臨時雇・日 雇に従事した個人漁業経営体 | | | |
|-------|---------------|------------|-------|------------|-----------------------------------|------------|-------|------------|
| | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) | 第1種兼業 | | 第2種兼業 | |
| | | | | | 経営体数 | 構成比 (%) | 経営体数 | 構成比 (%) |
| 1973年 | 91 | 100% | 89 | 98% | 22 | 24% | 42 | 46% |
| 1978年 | 92 | 100% | 91 | 99% | 17 | 18% | 23 | 25% |
| 1983年 | 100 | 100% | 84 | 84% | 6 | 6% | 19 | 19% |
| 1988年 | 84 | 100% | 64 | 76% | 15 | 18% | 7 | 8% |
| ⋮ | | | | | | | | |
| 2013年 | 39 | 100% | 8 | 21% | 5 | 13% | - | - |

（出所）『漁業センサス』から筆者作成。

殖の導入を基軸に「漁民層分解」が進展し、ホタテガイ養殖を営む漁業経営体において専門化が進行するとともに、出稼ぎ兼業を行っていた個人漁業経営体の「脱漁民化」が進行する。

（3）出稼ぎおよび漁業の展開と地域形成

前章で示したように、脇野沢村は1960年以降一貫して人口が減少しているが、高度経済成長期にあたる1970年には人口増減率が1965年比で10%減となり、人口が大きく減少している。当該地域では、15～24歳の間に過半数が流出した後、流出した人口のほとんどは還流しない構造となっている。その結果、人口を再生産する若年層の恒常的な流出が、以後の年少人口の激減を招来し、今日の少子化および高齢化を引き起こすに至っている。

脇野沢村における高度経済成長期の人口移動先に着目すると、住民の転出先は青森県内を除けば、北海道が最も多い。また、当地は戦前から北海道への漁業出稼ぎが盛んであり、高度経済成長期においても主要な出稼ぎ先は北海道であった。しかし、高度経済成長期を通して徐々に関東への転出および出稼ぎが拡大し、「構造不況の時代」に入った1975年以降は、他道府県への転出と出稼ぎの両面において、関東が最も多い人口移動先となる。高度経済成長期以降における人口移動の変化は、歴史的に形成されてきた「労働力移動を軸とする人口移動の地域的連関」が、京浜地区を中心とする関東圏へ再編されていく過程であった。

以上に対し、戦後の脇野沢村において出稼ぎ労働者が拡大する内的要因をみると、1949年のタラの大不漁に伴う漁家世帯の収入激減があった。これが引き金となって、北海道への漁業出稼ぎが拡大する。1950年代に北海道のニシン場が衰退すると、漁業

出稼ぎに代わって「北海道開発」に伴う土木事業へと出稼ぎ先の転換が進み、1950年代後半には建設出稼ぎが一般化する。また、1950年代後半から1960年代前半にかけて出稼ぎ労働者数が急拡大し「夏型出稼ぎ」が定着するとともに、高度経済成長期を通じて出稼ぎは「家業」化ないし「専門」化する。タラの「資源変動」による漁村労働力の過剰化と高度経済成長期の漁業者の出稼ぎ専門化は、漁家の「脱漁民化」を進行させた。

一方、近代以降、脇野沢村の地域産業となった漁業も構造変化を経験するようになった。1960年代以降、タラ漁に代わる漁業として、ホタテガイ増殖の導入が進められたからである。陸奥湾のホタテガイ増殖事業は1950年代から国および青森県が進めており、脇野沢村では1960年代からホタテガイ増殖を目指した採苗と地撒きが行われる。しかしながら、当地でのホタテガイ増殖は期待する水揚げとはならず、代わって1970年代後半以降はホタテガイ養殖の導入が進められる。その結果、1980年代前半にはホタテガイ養殖を営む個人漁業経営体が拡大しはじめるとともに、個人漁業経営体の専門化が進み、1980年代後半にはホタテガイ養殖が本格化する。

加えて、こうしたホタテガイ養殖の導入の過程では、当地ではホタテガイ養殖を導入する個人漁業経営体と導入せずに夏の出稼ぎを継続する個人漁業経営体とに分化した点も注目される。現在、当地で漁業を継続しているのは、ホタテガイ養殖を導入した経営体である。つまり、1980年代後半からはホタテガイ養殖の導入を基軸に「漁民層分解」が進み、出稼ぎ兼業を行っていた個人漁業経営体の「脱漁民化」を伴いながら、ホタテガイ養殖を基礎とした専門化が進展してきた。ホタテガイ養殖を基礎とした

専門化の進展は、タラの好不漁に左右されない漁業収入を当地にもたらし、現在は当地の重要な産業のひとつとしてホタテガイ養殖が確立されている。

5. おわりに

日本では第二次世界大戦後以降、東京圏へ人口が集中する一方、総人口に占める「東北」の人口は割合を減じてきた。宮城県を除く東北5県では高度経済成長期に人口が減少し、1980年代に増加に転じたものの、1990年代以降再び減少に転じている。なお、東北地方のなかでも宮城県だけは、他の東北5県から転入超過である一方、東京圏へは転出超過となっている。東北地方における人口の流出構造は、東京圏へ直接流出するだけでなく、東北5県から宮城県への人口の流入と集中を伴う形で展開してきた。

このような東北地方の人口移動構造を前提に、青森県における人口の社会動態をみると、1994・1995年を除く期間はすべて東京圏に対し転出超過となっており、景気の拡大局面に転出超過数が拡大することがわかる。とりわけ転出超過が著しいのは、高度経済成長期にあたる1961年から1971年の10年間である。したがって、青森県は当該期間を通じて、東京圏への「人口流出地」に位置づけられるようになっていった。そして、こうした青森県の人口流出の最先端地域として再編成されたのが脇野沢村であった。同村は、漁業出稼ぎを通じて北海道と「人口移動の地域的連関」が歴史的に形成されてきたが、高度経済成長期を通じて関東への人口移動が拡大し、1975年以降は関東圏への人口移動が大きな比重を占めるようになった。

では、脇野沢村にはどのような構造変化が生じたのだろうか。同村の内的変化に着目すると、1949年のタラ不漁によって出稼ぎ労働者が拡大し、高度経済成長期を通じて建設出稼ぎの家業化・専門化が進むと同時に、漁家の「脱漁民化」が進行する。一方、地域産業であった漁業では、タラ漁の代替業としてホタテガイ増養殖という新たな試みが進められ、1980年代にはホタテガイ養殖を基軸に漁業の専門化と漁民層分解が進展する。その結果、地域においてタラの好不漁に頼らない漁業収入がもたらされることとなり、ホタテガイ養殖は当地にとって重要な産業となっていった。

本稿を通じて、メゾ視点から「人口流出地」として位置づけられた「東北」の人口移動と地域産業を漁村レベルまで下りて検討し、人口移動と地域産業の内発的な構造変化を明らかにしてきた。本分析を通じて、単純に東北から首都圏へというメゾ視点とは異なる、北海道漁業出稼ぎから土木出稼ぎへ、さらには関東出稼ぎへというローカルレベルでのダイナミックな人口移動を明らかにできたと同時に、人口移動の再編成を示すことができたであろう。加えて、地域における出稼ぎの基盤となった漁業の衰退・再編過程を明らかにすることで、今日に至る漁村の地域形成の一端を明らかにできたと考えている。

一方、本稿では出稼ぎと漁業に焦点を当てて地域の形成を論じてきたため、当該地域における「集団就職」といった人口流出の内実は分析の対象外としてきた。また、東北地方内部や青森県内部における「人口移動の地域的連関」についてもほとんど論じていない。これらについては今後の課題としたい。

【注】

- 1) 『平成27年版厚生労働白書』。
- 2) 岡田(2020)、50頁。
- 3) 齋藤・佐藤・大川(1976)、550頁。
- 4) 同上、550頁。
- 5) 大川(1979)、297-306頁。
- 6) 大内・加藤(1976)、71頁。
- 7) 大川(1979)、233頁。
- 8) 齋藤・佐藤・大川(1976)、554頁。
- 9) 同上、550頁。
- 10) 大川(1979)、1頁。
- 11) 同上、34頁。
- 12) 同上、227頁。
- 13) 同上、297-306頁。
- 14) 同上、244-245頁。
- 15) 同上、239頁。
- 16) 同上、288-293頁。
- 17) 作道(2008)、100頁。
- 18) 山下(2008)、77頁。
- 19) 人口増減率は、前年から当年までの増減数を前年人口で除したものである。
- 20) 脇野沢村史調査団編(2008)、562頁。元出所は「脇野沢役場資料」となっている。
- 21) 石崎・竹内(1968)、103-126頁。

- 22) 脇野沢村史調査団編（2008）、144 頁。
- 23) 同上、144 頁。
- 24) 同上、502 頁。
- 25) 同上、149 頁。
- 26) 同上、521-522 頁。
- 27) 留萌水産物加工協同組合ホームページ（<http://rumoi-suisan.sakura.ne.jp/data2.html>）2020 年 11 月 30 日アクセス。
- 28) 脇野沢村史調査団編（1983）、216 頁。
- 29) 脇野沢村史調査団編（2008）、521-522 頁。
- 30) 池田（2001）、36-62 頁。
- 31) 脇野沢村史調査団編（2008）、547 頁。
- 32) 同上、521 頁。
- 33) 2017 年 12 月 22 日に実施した青森県むつ市職員へのヒアリング調査による。
- 34) 東北農政局青森統計情報事務所編（1977）、58 頁。
- 35) 脇野沢村史調査団編（2008）、528 頁。
- 36) 同上、536 頁。
- 37) 同上、536 頁。
- 38) 同上、528 頁。
- 39) 同上、530 頁。
- 40) 同上、551-552 頁。
- 41) 同上、527 頁。
- 42) 岡田（2020）、97 頁。
- 43) 脇野沢村漁業協同組合婦人部記念誌「婦の里」編集委員会編（1980）、85 頁。
- 44) 境（1976）、200-203 頁。
- 45) 同上、200-203 頁。
- 46) 青森県水産総合研究センター増養殖研研究所（2019）、42 頁。
- 47) 同上、43 頁。
- 48) 脇野沢村漁業協同組合婦人部記念誌「婦の里」編集委員会編（1980）、87 頁。
- 49) 同上、88 頁。
- 50) 境（1976）、200-203 頁。
- 51) 同上、200-203 頁。
- 52) 同上、200-203 頁。
- 53) 2017 年 11 月 8 日の脇野沢村漁業協同組合参事へのヒアリングによる。
- 54) 境（1976）、457 頁。なお、当該名簿を整理した年月は不明であるが、ホタテガイ養殖業者の地区的偏りが示せれば問題ない。
- 55) 「無利子の融資制度」について、調査では制度名を特定できなかった。しかし、そのような制度を利用してホタテガイ養殖が導入されたという事実がわかれば本稿では十分である。
- 56) 2017 年 11 月 8 日の脇野沢村漁業協同組合参事へのヒアリングによる。

【参考文献】

- 青森県水産総合研究センター増養殖研研究所（2019）『青森県水産増養殖研究四十年の歩み』。
- 池田均（2001）『地域開発と地域経済』日本経済評論社。
- 石崎宜雄・竹内利美（1968）「廻船と下北市場」竹内利美『下北の村落社会』未来社、103-126 頁。
- 大川健嗣（1979）『戦後日本資本主義と農業』お茶の水書房。
- 大内秀明・加藤栄一（1976）「揺れるリンゴ村の集団移転—青森県中津軽郡相馬村—」斎藤晴造編『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』法政大学出版局、70-97 頁。
- 岡田知弘（2020）『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論— [増補改訂版]』自治体研究社。
- 川内淳史（2015）「人口問題と東北——戦時期から戦後における東北「開発」との関連で」松本武祝編著『東北地方「開発」の系譜 近代の産業振興政策から東日本大震災まで』明石書店、67-100 頁。
- 川本忠平（1972）「津軽地方の出稼労働とその構造変化」『歴史地理学紀要』第 14 巻、111-135 頁。
- 神田嘉延（1978）「農民出稼ぎと農業生産構造—青森県における昭和四〇年以降の農民出稼ぎ急増の特徴—」『社会労働研究』第 24 巻 1-2 号、191-256 頁。
- 斎藤晴造編（1976）『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』法政大学出版局。
- 斎藤晴造・佐藤正・大川健嗣（1976）「総括」斎藤晴造編『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』法政大学出版局、539-562 頁。
- 境一郎（1976）『日本におけるホタテガイ増養殖—付 加工・流通—』水産北海道協会。
- 作道信介（2008）「ホールドとしての出稼ぎ」山下祐介・杉山祐子・作道信介編『津軽、近代化のダイナミズム—社会学・社会心理学・人類学からの接近—』御茶の水書房、99-126 頁。
- 田添京二・篠筈憲爾（1966）「高度成長と地方都市をめぐる人口移動の変貌」『東北経済』44・45 号、

1-94頁。

東北農政局青森統計情報事務所編(1977)『市町村別総合統計ガイドブック』青森農林統計協会。

千葉修・菅野俊作(1976)「漁村の過疎化と賃労働兼業の展開—宮城県桃生郡北上町—」斎藤晴造編『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』法政大学出版局、249-274頁。

福田善乙(1990)「現代の農山漁村—過疎地域」宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、310-324頁。

山下祐介(2008)「急速高齢化の人口分析」山下祐介・杉山祐子・作道信介編『津軽、近代化のダイナミ

ズム—社会学・社会心理学・人類学からの接近—』御茶の水書房、53-97頁。

脇野沢村漁業協同組合婦人部記念誌「婦の里」編集委員会編(1980)『婦の里 脇野沢村漁業協同組合婦人部・二十年の歩み』。

脇野沢村史調査団編(1983)『脇野沢村史 民俗編』脇野沢村役場。

脇野沢村史調査団編(2008)『脇野沢の歴史—海と山の民のくらし—』むつ市。

(東北福祉大学)